

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サハダイヤモンド

コード番号 9898 URL <http://www.sakha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今野 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役プライダルジュエリー事業部長 (氏名) 亀井 晃 TEL 03-3846-2061

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,330	22.6	△504	—	△587	—	△627	—
23年3月期	1,900	94.5	△500	—	△571	—	△633	—

(注) 包括利益 24年3月期 △392百万円 (—%) 23年3月期 △733百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.18	—	△23.4	△17.2	△21.6
23年3月期	△3.62	—	△34.4	△25.7	△26.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,677	4,121	79.9	11.21
23年3月期	2,136	1,623	75.9	8.14

(参考) 自己資本 24年3月期 3,735百万円 23年3月期 1,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,203	△862	3,039	994
23年3月期	△247	△104	298	23

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	—	△50	—	△50	—	△55	—	△0.19
通期	3,400	—	30	—	30	—	20	—	0.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 維真珠宝(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	333,172,137 株	23年3月期	199,326,052 株
24年3月期	21,364 株	23年3月期	18,844 株
24年3月期	287,496,131 株	23年3月期	174,721,347 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などから、急速な落ち込みを余儀なくされ、その後、景気は、復旧に伴うサプライチェーンの正常化を背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する宝飾業界においても、消費マインドの落ち込みに加え、企業間の価格競争も激化しており大変厳しい経営環境となっております。

当社グループのブライダルジュエリー事業では、直営店舗バージンダイヤモンド銀座本店にて商品、店舗、接客サービスの全てを融合させブランド展開を行い、顧客の囲い込みを行っております。

インターネット事業は、「楽天市場」の中に「銀座バージンダイヤモンド」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ楽天市場店」を開設しており、豊富なラインアップを揃え、会員数、売上の拡大を図ってまいりました。

また、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）が推進するダイヤモンド研磨事業は原石及び原石加工販売を行っております。

他方、トレーディング事業は、ロシア産インゴット（金地金）の販売等を中心に行っておりまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2,330百万円（前年同期比22.6%増）、営業損失は504百万円（前年同期は営業損失500百万円）、為替差損66百万円の発生等により経常損失は587百万円（前連結会計年度は経常損失571百万円）、減損損失24百万円、店舗閉鎖損失9百万円の発生等により当期純損失は627百万円（前連結会計年度は633百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ブライダルジュエリー事業）

ブライダルジュエリーの販売は、高額商品が好調に推移し、売上高は299百万円（前年同期比153.3%増）、セグメント損失は134百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

（インターネット事業）

eショップの販売では、消費マインドの落ち込みから、売上高は265百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

（ダイヤモンド研磨事業）

海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）が推進するダイヤモンド研磨事業の売上高は1,178百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

（トレーディング事業）

トレーディング事業の売上高は587百万円（前年同期比358.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社グループは収益の向上と企業体質の改善が最大の課題であります。そのためにサハダイヤモンドグループのそれぞれの特徴を打ち出し、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、次の事業を推進してまいります。

①ブライダルジュエリー事業

当社子会社のバージンダイヤモンド・ジャパンでは銀座本店を出店しておりますが、集客を強化し、中国においては維真珠寶（上海）有限公司が8店舗を新規取得しており、一層の販売強化を目指します。

②インターネット事業

インターネットによる販売は、今後ますます発展する有望な市場であり、リピート率の向上を進め、TVショッピングの出演回数も増やしてまいります。

③ダイヤモンド研磨事業

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）における原石の確保、原石及び自社研磨販売を引き続き行ってまいります。

④トレーディング事業

商社機能を持つ子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングにおいてはロシア産インゴット（金地金）の輸入、販売及びレアアース等の販売も積極的に行っておりまいります。

これらの体制を整え、業績の向上を目指し平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は3,400百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,677百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,541百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

現金及び預金の増加971百万円、商品及び製品の増加633百万円等により2,541百万円の増加となりました。

(負債の部)

未払金が50百万円、前受金が39百万円減少したものの、短期借入金が161百万円増加したこと等により43百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当期純損失が627百万円計上されたものの、新株式の発行による資本の増加が1,284百万円、資本剰余金の増加が1,284百万円あったこと等により2,497百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して971百万円増加して994百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,203百万円（前年同期は247百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加による減少が617百万円、税金等調整前当期純損失が624百万円あったこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は862百万円（前年同期は104百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が554百万円、保証金・敷金の差入による支出が300百万円あったこと等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3,039百万円（前年同期は298百万円の増加）となりました。

これは主に株式の発行による収入が2,568百万円、少数株主持分からの払込みによる収入が322百万円あったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、財務体質の改善を行い、早期黒字化を実現してまいります。

また、競争力強化に向けて事業を見直し、業務提携など企業価値増大に有効投資を優先活用してまいります。

なお、当期配当につきましては、業績不振により誠に遺憾ながら見送る事にいたしました。

今後の配当につきましても、業績の回復に努め、早期に利益配分ができるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。

②為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、米ドル建で行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。

また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。

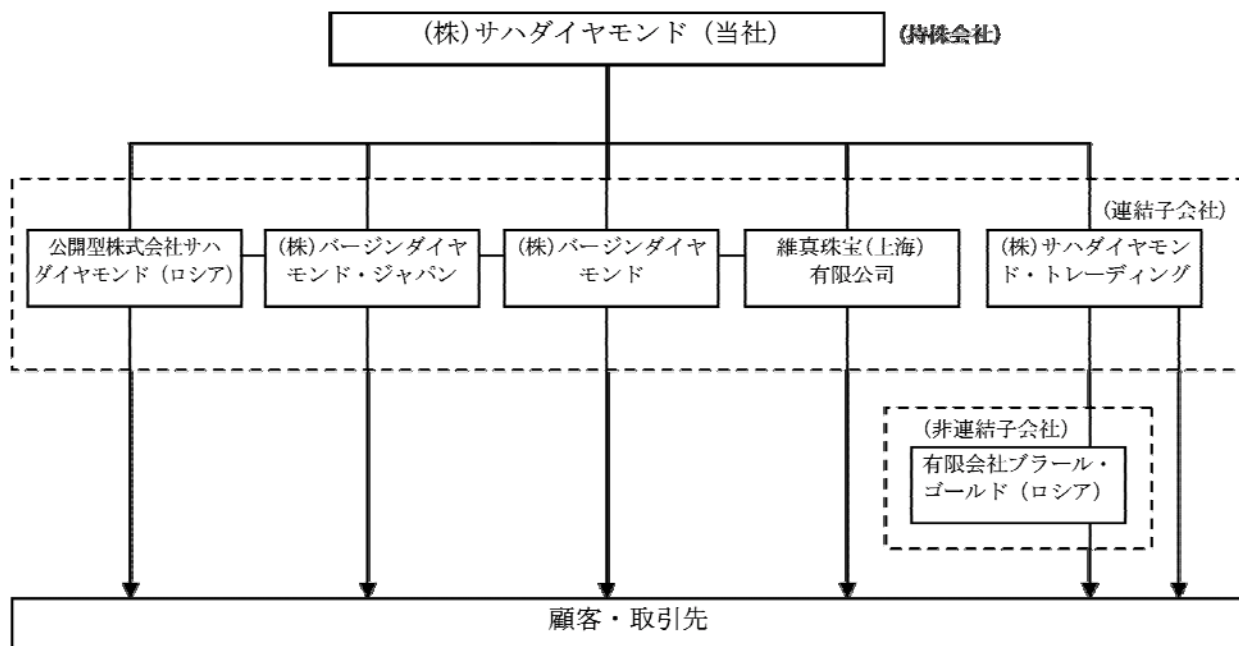
③経済状況について

ダイヤモンド及びインゴットの仕入れの主力地は、ロシア連邦サハ共和国で、レアアースの仕入れは中国であり、海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面においての影響があります。

また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サハダイヤモンド（当社）及び子会社5社により構成されており、事業は国内外においてダイヤモンド原石と研磨石の販売、国内においてエンゲージリング、マリッジリング等のブライダルリング、ファッションジュエリー、ロシア産インゴット等の販売を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること」、「自らが、市場を創造できる企業であること」、「社会人として個性豊かな社員を育成すること」を経営理念としています。また、消費者の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、企業使命の追求、収益面での早期黒字化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

①当社グループは、安定した配当の実施及び収益面における黒字化を図るため、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。また、過去の赤字体質からの脱却を図るべく売上総利益の向上を目指し、「1株当たりの純利益」を重要な経営指標ととらえ、併せて「1株当たりの純資産」の向上を目指してまいります。

②当社グループは、長期的な観点から、財務体質の強化充実、今後の事業展開に備えるための内部保留の確保を念頭に入れながら、株主の皆様に対して継続的な安定配当を行うこととし、そのためにも、利益体質への転換を図り、販売シェア拡大に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンド、インゴット（金地金）また、レアアース等を中心とした販売に徹してまいります。また、当社の海外子会社である公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）が品質の高い原石を購入し、同社で研磨したダイヤモンドの販売を推進するとともに、当社ブランド「バージンダイヤモンド」の知名度アップと併せ、エンゲージリング、マリッジリングをメインとした店舗販売、インターネット、TV通販におけるファッションジュエリー販売の拡大、さらに求め易さを重視した商品開発も進め、ダイヤモンド等の幅広い商品を販売してまいります。

また、当社グループは、消費者の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面における早期黒字定着化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ロシア連邦サハ共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、ダイヤ原石量及びブルースの取引量の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、当社グループにおける売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

②エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗販売、インターネットを通じてのファッションジュエリー販売、ロシア産インゴット、レアアースの販売等の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み収益拡大に努めてまいります。

③収益の向上に努めるため、管理コストの徹底した見直し改善を実施します。

④顧客サービスを重視した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。

⑤J-SOX法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。

⑥営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23	994
受取手形及び売掛金	33	225
商品及び製品	655	1,288
その他	35	230
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	743	2,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276	1,469
土地	—	56
建設仮勘定	1,040	66
その他（純額）	2	10
有形固定資産合計	1,319	1,603
無形固定資産		
その他	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	8	3
営業保証金	47	321
破産更生債権等	118	0
その他	15	12
貸倒引当金	△122	△3
投資その他の資産合計	67	334
固定資産合計	1,393	1,942
資産合計	2,136	4,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26	28
短期借入金	—	161
未払法人税等	9	11
前受金	273	233
その他	201	120
流動負債合計	510	556
固定負債		
その他	3	0
固定負債合計	3	0
負債合計	513	556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,609	3,893
資本剰余金	174	1,458
利益剰余金	△1,192	△1,820
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,588	3,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	34	206
その他の包括利益累計額合計	34	206
新株予約権	0	—
少数株主持分	—	385
純資産合計	1,623	4,121
負債純資産合計	2,136	4,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,900	2,330
売上原価	1,739	2,084
売上総利益	161	246
販売費及び一般管理費	661	750
営業損失(△)	△500	△504
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	—	3
その他	0	1
営業外収益合計	0	5
営業外費用		
支払利息	—	5
為替差損	63	66
株式交付費	1	12
その他	6	5
営業外費用合計	71	89
経常損失(△)	△571	△587
特別利益		
固定資産売却益	56	—
貸倒引当金戻入額	4	—
資産除去債務戻入益	—	1
前期損益修正益	2	—
特別利益合計	63	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
たな卸資産処分損	56	—
減損損失	76	24
店舗閉鎖損失	—	9
投資有価証券評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	133	38
税金等調整前当期純損失(△)	△641	△624
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△10	—
法人税等合計	△8	2
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△633	△627
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△633	△627

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△633	△627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△100	235
その他の包括利益合計	△100	235
包括利益	△733	△392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△733	△455
少数株主に係る包括利益	—	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,459	2,609
当期変動額		
新株の発行	150	1,284
当期変動額合計	150	1,284
当期末残高	2,609	3,893
資本剰余金		
当期首残高	1,221	174
当期変動額		
新株の発行	150	1,284
欠損填補	△1,197	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,046	1,284
当期末残高	174	1,458
利益剰余金		
当期首残高	△1,756	△1,192
当期変動額		
欠損填補	1,197	—
当期純損失(△)	△633	△627
当期変動額合計	563	△627
当期末残高	△1,192	△1,820
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	1,921	1,588
当期変動額		
新株の発行	300	2,568
当期純損失(△)	△633	△627
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△332	1,940
当期末残高	1,588	3,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	134	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	225
当期変動額合計	△100	225
当期末残高	34	206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	225
当期変動額合計	△100	225
当期末残高	34	206
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	332
当期変動額合計	—	332
当期末残高	—	385
純資産合計		
当期首残高	2,056	1,623
当期変動額		
新株の発行	300	2,568
当期純損失（△）	△633	△627
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	557
当期変動額合計	△433	2,497
当期末残高	1,623	4,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△641	△624
減価償却費	18	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	—
有形固定資産除却損	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
のれん償却額	12	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△119
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
減損損失	76	24
店舗閉鎖損失	—	9
前期損益修正損益 (△は益)	△2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
資産除去債務戻入益	—	△1
たな卸資産処分損	56	—
支払利息	—	5
為替差損益 (△は益)	63	66
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145	△617
未払又は未収消費税等の増減額	91	△118
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	2
前受金の増減額 (△は減少)	267	△31
その他の増減額	7	376
小計	△244	△1,196
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△3	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162	△554
有形固定資産の売却による収入	55	—
無形固定資産の取得による支出	—	△9
貸付けによる支出	△11	△0
貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	—	△300
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
投資不動産の売却による収入	13	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	161
株式の発行による収入	300	2,568
新株の発行費用の支出	△1	△12
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	3,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	971
現金及び現金同等物の期首残高	82	23
現金及び現金同等物の期末残高	23	994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社5社

㈱バージンダイヤモンド・ジャパン

㈱バージンダイヤモンド

公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)

㈱サハダイヤモンド・トレーディング

維真珠寶(上海)有限公司

第4四半期連結会計期間より、維真珠寶(上海)有限公司を新たに設立しております。これに伴い、維真珠寶(上海)有限公司を第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

有限会社ブラール・ゴールド(ロシア)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンドの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産 ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

前連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。

当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「営業保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた61百万円は、「営業保証金」47百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブライダルジュエリー事業」、「インターネット事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブライダルジュエリー事業」は、ダイヤモンドを主力としたブライダルジュエリーの製造販売を行っております。「インターネット事業」は、インターネット等を通じて主にファッションジュエリーを中心とした商品の販売を行っております。「ダイヤモンド研磨事業」は、ロシア産ダイヤモンドの原石販売及び原石加工を行っております。「トレーディング事業」は、ロシア産インゴット（金地金）の輸出入販売及び資源に関する品目等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は社内振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 3. 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブライダルジュエリー事業	インターネット事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118	297	1,356	128	1,900	—	1,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	—	—	19	△19	—
計	138	297	1,356	128	1,920	△19	1,900
セグメント損失(△)	△91	△53	△52	△1	△199	△300	△500
セグメント資産	437	54	1,603	0	2,095	41	2,136
その他の項目							
減価償却費	15	1	0	—	17	1	18
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	65	—	65	11	76

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社用△316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産等1,814百万円及びセグメント間取引消去△1,772百万円であります。

4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 3. 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブライダルジ ュエリー事業	インター ネット事業	ダイヤモンド 研磨事業	トレーディ ング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	299	265	1,178	587	2,330	—	2,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	1	85	—	106	△106	—
計	319	267	1,263	587	2,437	△106	2,330
セグメント利益又は損 失(△)	△134	△40	△44	1	△218	△285	△504
セグメント資産	1,119	96	1,954	885	4,055	622	4,677
その他の項目							
減価償却費	4	1	2	—	8	7	16
のれんの償却額	1	—	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	102	—	102	311	413

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産等3,589百万円及びセグメント間取引消去△2,966百万円であります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円14銭	1株当たり純資産額	11円21銭
1株当たり当期純損失金額	3円62銭	1株当たり当期純損失金額	2円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	633	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	633	627
期中平均株式数(株)	174,721,347	287,496,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数179個)。	新株予約権0種類(新株予約権の数0個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。